

すわみつえ通信

No.349 2025年2月10日

日本共産党鴻巣市議会議員
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに

3月市議会定例会(予算議会)に向けて万全な準備始める

市議会3月定例会は2月13日(木)に告示され、翌14日(金)に各担当部署による当初予算の説明会が予定されています。3月市議会の会期日程(予定)は、右表のとおりです。年4回開催の定例会の中で最も緊張するのが3月です。

市民の皆さんが納められた税金をどのように配分するのか、日頃よりお寄せいただいた声を届けます。

2月20日(木)	議会開会 議案上程・説明
2月27日(木)	代表質問 議案に対する質疑(討論、採決)
2月28日(金)	議案、請願に対する質疑、委員会付託
3月4日(火) 5日(水)	文教福祉常任委員会 まちづくり常任委員会
3月6日(木) 7日(金)	政策総務常任委員会 市民環境常任委員会
3月11日(火)・12日(水)・13日(木)・17日(月)	一般質問
3月19日(水)	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

日本共産党全県議員会議で大いに学ぶ

日本共産党埼玉県委員会は、2月6日(木)、埼玉県民活動センターにおいて、「2025年度地方財政計画の特徴と地方政治の課題」と題した全県議員会議を開催しました。

2025年度国家予算の地方財源としては、地方交付税総額は19兆円(前年度比+0.3兆円)を確保しています。また、物価高への対応として、自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、0.1兆円(前年度比+0.03兆円)が計上されています。

このような国家予算を踏まえ、鴻巣市の「新年度交付税」がどのようになるのかチェックし、市民のくらしに活かしていくよう力をつくします。



全県議員会議で挨拶する伊藤岳参議院議員

「マイナ保険証」市の出前講座に参加して



のことでした。また、マイナ保険証を解除した方は国保・後期それぞれ44名合わせて88名です。

マイナ保険証をお持ちでない国保・後期医療保険加入者は、2025年7月31日までは現在の保険証で、それ以降は、市が発行する保険証と同じ材質・同じ大きさの「資格確認書」で問題なく医療機関で受診できるということが説明されました。

「『マイナ保険証』にしないでならないの?」という疑問に答えていくため、2月4日(火)「鴻巣市社会保障をよくする会」は、市担当者による「マイナ保険証」の出前講座を企画しました。

市民の65%の方がマイナ保険証をお持ちだということです。ただし、利用率は国保の方が22%で後期高齢の方は17%と

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

立春や莓大福など食べて
瑠璃子

【俳句コーナー】

今なぜ、 くらしが大変に?!

「失われた30年」は**政治**の責任です

そもそも、国民から集めた税金で生活、人権、平和を守るのが政治の仕事です。ところが、長年続いた自民・公明政権の政治は、国民に負担をかぶせる一方で、一部の特権層＝大企業やアメリカの利益を優先してきました。そのツケが今、くらしに重くのしかかっています。

物価高

全然**足りない**賃金アップ

世界で相次ぐ最低賃金アップ

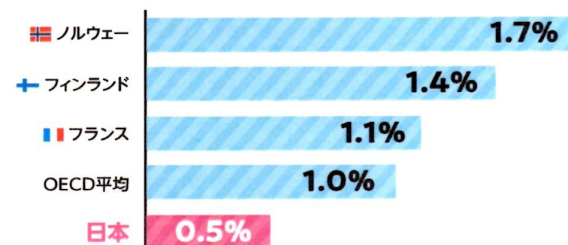


最低賃金を大幅にアップして、国民全体の賃金を底上げするヨーロッパ諸国。政治の責任で、ゆとりある収入が保障されています。『賃上げは企業まかせ』の日本とは大違いです。

学費値上げ

先進国**最低**の教育予算が原因

GDPに占める教育予算への公的支出



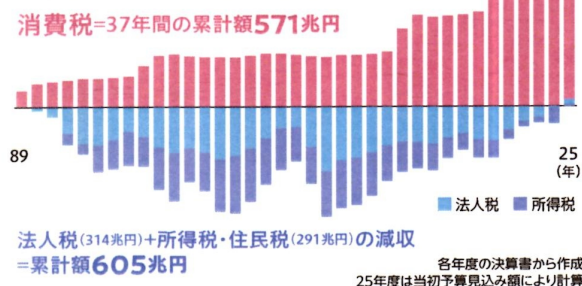
※高等教育機関への公財政支出(2021年)
(出典)OECD「Education at Glance 2024」

お金をかけるのは一部のエリート層、黙って働けばよい大多数の若者への投資は必要ない——財界の論理が教育予算をおさえつけてきました。

消費税は増税

かたや**大企業**は減税の連続

大企業・富裕層減税に消えた消費税

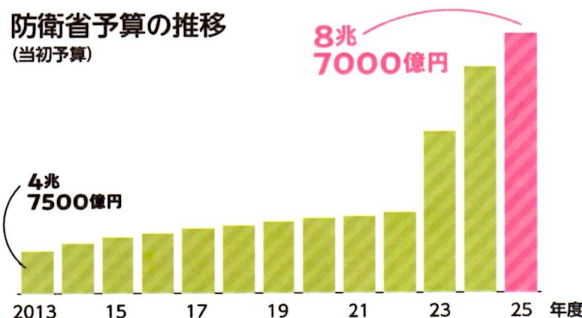


国民から吸い上げた消費税は、ほとんどが大企業の減税の穴埋めに。社会保障が貧しくなるばかりなのも、大企業優先の政治だからです。

「防衛費」2倍

アメリカに言われて大軍拡

防衛省予算の推移
(当初予算)



物価高には無策、社会保障は切り捨てながら、軍事費だけは財源も示さず大拡大。「日米同盟」絶対視、アメリカいいなりの姿勢が原因です。

しんぶん 赤旗

2025年2・3月号外
発行/日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358
日刊(紙・電子版) ●月3,497円 日曜版 ●月990円

「赤旗」
無料お試しは
こちらから



日本共産党